特集2◆地域通貨はグローバリゼーションに対抗できるか

ローカル通貨「Q

オルタナティヴな市場経済のためのカウンター・

西部 忠 (北海道大学教員)

7

グローバリゼーションとその問題

潔にいうならば、 といえるだろう。グローバリゼーションとは、いっそう簡 て、この背後に一九七○年代以降顕著になった経済の脱工 統合といった同時並行的に進行する複合現象である。そし 達、国際金融市場の膨張と投機化、国家の後退と地域経済 投資の自由化、超国籍企業の台頭、交通や通信技術の発 は、市場経済の普遍化、市場の規制緩和・自由化、貿易・ 急速に進展したといわれている。グローバリゼーションと ンターネットの普及がグローバリゼーションをもたらした 業化・情報化がある。交通や通信技術の発達、なかでもイ グローバリゼーションは、二○世紀の最後の一○年間に 情報技術の発展と金融の拡大をともなう

ミュニティを衰退させ、コミュニケーションやモラルの欠 させてしまう。それはまた、家族・学校・地域などのコ をも拡大し、世界を画一化して地域や文化の固有性を薄れ 個の自由と自己責任を拡大する一方で、所得や資産の格差 きた。グローバリゼーションは、消費者や投資家としての 産・失業という形で市民生活にも深刻な影響をもたらして 化や自由化-や金融危機、アジア、南米、ロシアにおける通貨危機市場 ○年代後半の一連の出来事 済を効率化すると繰り返し言われてきた。しかし、一九九 個人の自己責任を高め、官依存体質を改善し、結果的に経 地球規模の単一自由市場化のことにほかならない。 市場化や自由化は、一時的な痛みを伴うものの、企業や -は、実際には経済を不安定にし、不況や倒 -日本における不良債権問題

とんど効果は上がっていない。とんど効果は上がっていない。しかも、地球環境問題をさらに深刻化さ如を招いている。しかも、地球環境問題をさらに深刻化さ如を招いている。しかも、地球環境問題をさらに深刻化さ如を招いている。しかも、地球環境問題をさらに深刻化さ如を招いている。しかも、地球環境問題をさらに深刻化さ如を招いている。しかも、地球環境問題をさらに深刻化さなんど効果は上がっていない。

新たな市場社会を構想すべきである。 だが、グローバリゼーションそのものに、何か資本主義 が、グローバリゼーションそのものに、何か資本主義 が、グローバリゼーションそのものに、何か資本主義 が、グローバリゼーションそのものに、何か資本主義 が、グローバリゼーションそのものに、何か資本主義 が、グローバリゼーションそのものに、何か資本主義 が、グローバリゼーションそのものに、何か資本主義 が、グローバリゼーションそのものに、何か資本主義 がたな市場社会を構想すべきである。

ローバリゼーションと平行して、一九九〇年代以降、

る遅効性の療法であることを覚悟するべきだろう。 ものではないか。そうであれば、これは非常に時間がかか ではなく、いわば体質改善のための鍼治療や整体のような クにより、グローバル資本主義の性質をその内部から改善 し、その増殖的な拡大が形成する新しい市場のネットワー かだ。むしろ貨幣の制度やルールをミクロ・レベルで変更 的に管理することで問題を是正することでもないことは確 棄することでも、貨幣の本質をそのままにしてそれを集権 し、それがめざしているのは、計画経済によって貨幣を廃 だから、単一の目的というものも本来想定できない。 しようとすることではなかろうか。地域通貨とは外科手術 意図をもって参加することにより達成される実験である。 は、開かれた社会的環境の中で、 である。と同時に、新たな貨幣や市場の制度をデザ 世界における地域通貨の数は加速度的に増加し続けて 的で草の根的なムーブメント、 それを実現しようとする社会的実験でもある。それ これは、グローバリゼーションに対抗する、自然発生 市民による新たな対抗運動 多数の人間が各々独自な しか

では限界があるといわざるをえない。地域ごとの地域通貨入して、ローカルな経済圏やコミュニティを形成するだけことを考えるとき、国家内部の小さな地域に地域通貨を導とく国家により禁止されるか、抑圧されてしまった。この一九三〇年代に欧米でブームになった地域通貨はことご

に対抗しうるカウンター・メディアとなりうるのだ。はもちろん独自の存在意義があるので、それを否定するわけではないし、そうした試みは今後も続けられるべきである。しかし、さらに必要なのは、本来グローバルな特性をあった。とであろう。ローカルかつグローバルな、すなわら「グローカル」な地域通貨であるので、それを否定するわはもちろん独自の存在意義があるので、それを否定するわはもちろん独自の存在意義があるので、それを否定するわけではないし、

――リアルからヴァーチャルへ二、「狭義」の地域通貨から「広義」の地域通貨へ

地域通貨はコミュニティ通貨ともいわれるが、ここで通地域通貨と呼ぼう。

味や関心、価値や理念を共有する人びとの集まりも一種のえる」というわけにはいかない。また、なんらかの出自、趣ものまで考えられる。しかし、こうなると、相手の「顔が見もちろん、「地域」という言葉は都道府県レベルの大きな

「ヴァーチャル・コミュニティ通貨」と呼ぼう。 住者」に限定される必要はなくなる。それは、「グロー 仮に地域通貨がインターネット上で電子通貨を媒体として 必ずしも地理的な意味での地域に在住しているわけではな ニティにおける地域通貨を「広義」の地域通貨、 ような地理的近傍性を前提としないヴァーチャル・コミュ 民によりあちこちで利用されるということになろう。 ル・ビレッジ」というヴァーチャル空間の住人たる地球市 利用されるならば、その利用者は、例えば「札幌市北区在 における近傍を表現する「地域」に形成されることになる。 いから、この場合、地域通貨は文化的・意味的な位相空間 人びとの間に成立する「地域」である。こうした人びとは、 味での「地域」ではなく、共通の意見・関心・興味を持つ ティだといえよう。これらは、「顔が見える」、 団体、NPO・NGO、協同組合も広い意味でのコミュニ 地産地消・有機農法などさまざまな目的をもった市民運動 のメーリングリスト、ボランティア・介護・エコロジー コミュニティであり、同窓会や同好会、インターネット上 地理的な意 または、 この バ

「リアル」に実感できないのだ。むしろヴァーチャル・コことが往々にしてある。リアル・コミュニティがもはやい。お互いに顔も知らなければ、言葉も交わさないというでいるからといって必ずしも近しい関係にあるとはいえな都市化、個人主義化した現代社会では、隣や近所に住ん

ば、それほどモラルハザードは発生しないと思われる。 ニティ通貨では、初めから悪意をもって参加する者を除け に成立しうるであろうし、そうしたヴァーチャル・コミュ 相互信頼に基づくヴァーチャル・コミュニティ通貨は十分 疎隔感を覚えるはずだからだ。もしそうならば、参加者の め、そこに参加できなくなれば、個人は強い自己喪失感や 加者のより本質的なアイデンティティを表現しているた チャル 成される可能性が高い。なぜならば、そういったヴァ 接触や面識がなくとも、 たとえ物理的には数万キロも離れたところにいて直接的な に結びつけられているヴァーチャル・コミュニティでは、 値観のような、強い意見・関心・興味によって個人が相互 ティックでアモラルになることも多い。しかし、 ように、コミュニティというにはあまりにアナーキス からない完全に匿名的世界であるがゆえに、匿名掲示板の ネット空間は、相手の顔や実名どころか性別や年齢すらわ さや連帯感を感じることが多いのではないか。もちろん、 ミュニティにおける顔も知らない仲間に対しての方が親密 ・コミュニティは、リアル・コミュニティ以上に参 相互信頼と規範感覚が自発的に醸 理念や価

このようなコミュニティ観の変化があるからだ。物理的場ル・コミュニティ通貨を重視すべきなのは、個人におけるらないが、特に、広義の地域通貨、すなわち、ヴァーチャー会後も地域通貨を狭義と広義の両面から考えなければな

指し示しているのではないか。
おし示しているのではないか。
自由になった個人が意識的、自発的に参加する都市的なアーリーをであれた村的な共同体ではなく、そこからひとたび

例えば、地域通貨が環境問題を解決するという主張も、でイア」としてさらにシンボリックな効果を発揮する。でイア」としてさらにシンボリックな効果を発揮する。地球環境問題を深刻に受けとめ循環型経済を志向する人とれるエネルギー消費や温暖化ガス排出量を減らし、過大な梱包、不必要な広告を削減することができる。しかし、これは一次的効果にすぎない。広義の地域通貨は「文化メでイス、不必要な広告を削減することができる。しかし、これは一次的効果にすぎない。広義の地域通貨は「文化メンボーンとしてさらにシンボリックな効果を発揮する。地球環境問題を深刻に受けとめ循環型経済を志向する人とは、地球環境問題を深刻に受けとめ循環型経済を志向する人の地域通貨にしていた。

た、参加者は、取引高の一部が環境問題の調査や研究開コロジカルなモノを生産・消費しようとするであろう。ま通と梱包の簡便化に努め、できるだけ廃棄物を出さないエマネー」の参加者は風力発電を行い、有機農法を試み、流びとが、「エコロジー」という理念の近傍に地域を形成し、びとが、「エコロジー」という理念の近傍に地域を形成し、

自己組織的に形成される経済社会ネットワークであり、 ミットメントを自発的かつ漸進的に高めることによって、 れは、諸個人が理念や価値観に緩やかに連結しながらコ 枠をも越えた「グリーンマネー」市場圏が形成される。こ れば、そこから新しい協同組合やNPOが生まれ、 て生産者と消費者のネットワークが自発的に形成されてく に拡大していく。「グリーンマネー」という地域通貨によっ 加者が多くなるにつれて、この通貨の流通圏はグローカル を評価する人びとが増え、次第に「グリーンマネー」の参 ることを約束してくれるにちがいない。このプロジェクト ることを約束し、環境保全プロジェクトへ助成金を拠出す サービスへの代価の一部として「グリーンマネー」を受取 の理念に賛同する企業やNPOは販売・提供する製品や ムーブメントである。 へ寄付されることに賛同するだろう。「グリーンマネー」 循環型社会建設のための社会的投資などのプロジェク 一国の

であることが最も望ましい。私は、昨年、有志とともにての「経済メディア」のみならず、一定の理念や価値観しての「経済メディア」のみならず、一定の理念や価値観しての「経済メディア」のみならず、一定の理念や価値観しての意味で、地域通貨は、モノやサービスの交換手段とこの意味で、地域通貨は、モノやサービスの交換手段と

「広義の」地域通貨であるといえよう。本主義を越える新たな市場経済をめざすことを理念とするル・コミュニティ通貨「Q」をデザインした。これは、資するカウンター・メディアとなりうるようなヴァーチャ「Qプロジェクト」を結成し、グローバリゼーションに対抗

三、グローカル通貨「Q」

みがいくつか組み込まれている。 「Q」は、LETSから進化した、「グローカル」なヴァー「Q」は、LETSから進化した、「グローカル」なヴァー「Q」は、LETSから進化した、「グローカル」なヴァー「Q」は、LETSから進化した、「グローカル」なヴァー

でなく、ニューヨーク在住者も含まれている。このプロQプロジェクト (http://www.q-project.org/) は二〇〇一年二月の結成以来、Qの基本理念、管理運営母体である一年二月の結成以来、Qの基本理念、管理運営母体であるの数はすでに六〇〇〇通を越えている。プロジェクト・メスト上で討議しながらその活動を進めてきた。そのメールスト上で討議しながらその活動を進めてきた。そのメールスト上で討議しながらその活動を進めてきた。そのメールスト上で討議しながらその活動を進めてきた。そのメールスト上で討議しながらその基本理念、管理運営母体である。

ネーと統合された結果、会員が地球上どの地域に住んでい と考えられる。このように、コミュニティ通貨が電子マ ニティ通貨である。 カルであると同時にグローバル)なヴァーチャル・コミュ 可能になるだろう。その意味で、 されれば、文字通り世界中からさまざまな言語でアクセス るようになった。将来、Winds が英語その他の言語に移植 ル・コミュニティを形成してLETSを始めることができ ても価値・関心や理念を共有しさえすれば、ヴァーチャ 加者であれば、現在の Winds 単体で処理することができる 人数のLETS運営を容易にした。数千人レベルまでの参 煩雑さをなくし、登記人による元帳への取引内容の記録と する上で最大のネックになっていた、参加者による記帳の できる。これは、狭義の地域通貨としてのLETSが拡大 want 登録、品目の検索、取引決済などの処理を行うことが う。参加者は、サイト上で口座開設手続、品目の offer/ 上限の自動計算)、情報公開(口座、団体支援率など)を行 て、サーバーが自動的に取引記録、 口座集計に関わる業務を大幅に軽減することによって、 wide Intercourse Network Development System) じゅり と私が独自に設計・開発したソフトウェア Winds (World-Qは「グローカル」(ロー 口座管理(残高や赤字 多

(1) [Q] の目的

project.org/agreement/index.html) に書かれているように 目安としている。その目的は、Q規約(http://www.q-として構想・設計された。「Q」は、通貨名称・単位でもあ 三つある。 元)」を「超える」ことをめざしている。「一Q=一円」を れはまた「球(三次元)」でもあって、国家通貨「円(二次 り、「開始 (cue)」「問題 (question)」を意味している。そ 「Q」は、グローバル資本主義へのカウンター・メディア

- の経済的・言語的なコミュニケーション(交通)の活(一)ボランティア活動やNPO活動の支援・奨励、個人間 の経済的・言語的なコミュニケーション(交通)
- 資本主義的市場に対する批評的でオルタナティヴな市 場経済圏の形成。 場の漸進的拡大、諸産業分野を包括する自律的なQ市
- 的な交換媒体たらんとしている。そのためには、個人や個 場経済、「生費者」(prosumer=生産者かつ消費者)による \equiv 人事業主だけではなく、企業や団体も参加することによっ アソシエーションを構築するための倫理的・文化的・経済 Q圏が広い諸産業分野をカバーできなければならな 資本主義市場経済社会を超える、自由な生産者=消費 者による経済的・倫理的なアソシエーションの構築。 ボランティアとビジネスの対立を越える協同的市

現行の組織制度とは異なる新たな組織制度を設計した。 い。Qは、そのために株式会社や有限会社、協同組合など

(2) 「Q」における新たな制度のデザイン

としているからにほかならない。以下、新たな制度設計に オルタナティヴな市場経済システムを形成することを目標 同組合制度における組織原理、意思決定、参加方法とは異 実装されている。こうした制度設計は、株式会社制度や協 に明文化され、Winds_q(Winds のQ向けバーション)に 来にない新たな制度がデザインされた。これらは、Q規約 自動拡大、団体支援、責任、ファイナンス、保険など、 ティアや相互扶助活動だけではなく、第一次産業から第三 なる新たな制度を提示している。これは、 ついて説明していこう。 次産業までの広範な生産・消費活動がその中で行われうる Qでは、 先の目的を果たすために、実名登録、赤字上限 Qが、ボラン

実名登録原則

多く、えてして無責任で倫理性に欠ける傾向がある。 というと、メーリングリストや掲示板のチャットのよう を期待することができる。しかし、ネット・コミュニティ で、通常の電子商取引に比べれば、より高いモラルと倫理 Qの参加者は、Qの設計理念や目的への賛同者であるの いわゆる「ハンドルネーム」を使った匿名的なものが それ

> いる。 外を除いて、本人確認書類の提出と実名登録を義務づけて 頼関係を形成することも困難である。そのため、一部の例 システムにたいする信頼は得られず、また、会員相互の信 るだけ回避できるようにセキュリティを確保しなくては、 題が生じかねない。こうしたモラルハザードや不正をでき 不払い、取り込みなどの不正行為や詐欺などさまざまな問 退会するなどのモラルハザード、二重登録、なりすまし、 ゆえ、匿名的な取引を許容すれば、累積赤字を残したまま

●赤字上限自動拡大

の口座は五○○Qの赤字(▲一○○○Q+五○○Q=▲五コーヒーをごちそうして五○○Qを受け取るとすれば、A に一○○○Qでマッサージをしてもらい、次にAはCに ○○Q) となる。 で、すべての口座残高はゼロから始まる。 個人口座には一〇万Qという赤字上限が設けられて Qにおける取引の方法は基本的にはLETSと同じ 例えば、 A が B

引総額 (黒字と赤字の絶対額の合計)、この例では、一〇〇 引を多く行うほど、当事者のそのコミュニティへの参加の両面であり、どちらも取引成立に関与している。また、取 ○Q+五○○Q=一五○○Qの一○%、 度合いは高くなるものと考えられる。したがって、 モノやサービスの提供者の黒字と受領者の赤字は取引の つまり一五〇Qが A の 取

に変更することができるパラメータである。 Aの赤字上限額一○万Qに加算される。つまり、この時A の赤字上限額は一○万一五○Qに増額されるわけだ。取引 が行われるたびに、おなじような計算が行われる。このよ が行われるたびに、おなじような計算が行われる。このよ が行われるたびに、おなじような計算が行われる。このよ が行われるたびに、おなじような計算が行われる。このよ が行われるたびに、おなじような計算が行われる。このよ が行われるたびに、おなじよう。Winds_q は、すべて の個人会員と団体会員の赤字上限額をリアルタイムで自動 計算することができる。なお、ここでの一○万Qや一○% といった数値は固定されているわけではなく、規約改訂時 といった数値は固定されているわけではなく、規約改訂時 といった数値は固定されているわけではなく、規約改訂時 といった数値は固定されているわけではなく、規約改訂時

●団体支援制度

る。

「団体支援制度は、従来のLETSに見られないQのユ団体支援制度は、従来のLETSに見られないQのユロ体支援制度は、従来のLETSに見られないQのユロを接制度は、従来のLETSに見られないQのユ

ることで、自分の赤字上限額の支援率分を団体に供与するの支援率(○~一○○%、合計が一○○%以下)を設定す系団体会員一○個以内、合計二○個以内)にたいして任意系団体会員はすべて平等に一○○%の支援率を持ってい

ろう。 異なる点で、どちらかといえば「投票」に近いといえるだ上限額がその分減るということはない。これが「出資」と上限額ができる。団体を支援したからといって、個人の赤字ことができる。

68

例えば、団体Xに三人の支援者A、B、Cがいるとして計算される。

このため、支援者の数が増えたり、支援者の支援率が上このため、支援者の数が増えたり、支援者の支援率が出場であると考えられるので、団体支援制度が団体にとって枠であると考えられるので、団体支援制度が団体にとって は、Qコ な事業や活動を行うためのインセンティブが生じる。 まっこっため、支援者の数が増えたり、支援者の支援率が上このため、支援者の数が増えたり、支援者の支援率が上

とは特に禁止されていない)。支援率はあくまでも個人会員(事業系団体に関しては、支援率などに応じて配当を行うこ体から配当のような利益が必ずしも得られるわけではないその一方、個人会員が団体を支援したからといって、団

というのは、このためである。というのは、このためである。というのは、このためであると考えられているからだ。仮に団体が支援率を引き下げたり、支援率をゼロにして「退出」したが支援者の意向に反した事業活動を行うならば、支援者はが支援者の意向に反した事業活動を行うならば、支援者はが自らの意思や意見を支援団体の事業運営に反映させるたが自らの意思や意見を支援団体の事業運営に反映させるたが自らの意思や意見を支援団体の事業運営に反映させるた

援額(支援率×赤字上限額)の大小に応じて議決権を配分 を行うこともできる。仮にある団体が支援者の支援率や支 組織が形成される可能性を提供するものだといえる。 額に応じて増加するので、現在の資本主義制度に比べれ 率や支援額に関わりなく支援者全員に同じ投票権を与える するならば、株式会社の議決方法に近くなる。また、支援 けではないものの、団体はこの支援率を利用して意思決定 の支援制度こそ、資本主義会社制度とは異なる新しい団体 ば、機会均等が保証された平等な制度といえるだろう。こ に一○○%が付与されており、 性を与えている。Qでは支援率合計は個人会員全員に一律 る。このように、 「一人一票」の原則を採用するならば、協同組合に近くな Q規約は、団体における意思決定方法を規定しているわ Qは団体に対して自由度の高い設計可能 赤字上限額は個人の総取引

●責任制度

これもまたQ特有の制度である。責任制度は、団体口座

類が用意されている。者の責任を規定するものである。責任制度には以下の三種が閉鎖する場合、その時点で残存する赤字にたいする支援

- (一)「無限責任制度」として「合資会社型」
- 限責任型」二)「有限責任制度A」として「仮想的出資額に応じた有
- 任型」 (三)「有限責任制度B」として「支援率に比例する有限責

各団体は、団体口座を開設するときに、団体の規模、事各団体は、団体口座を開設するときに、団体の規模、事を団体は、団体口座を開設するときに、団体の規模、事を団体は、団体口座を開設するときに、団体の規模、事

き、その範囲で有限責任を負う。ところが、Qの有限責任幣を多く持っていればいるほど、多く出資することがでは、現行の有限会社制度では、個人や法人が絶対値で貨理解できる部分も多いが、本質的な差異も少なくない。例味式会社)という制度に似ているので、そのアナロジーで株式会社)という制度に似ているので、そのアナロジーで株式会社)という制度に似ているので、そのアナロジーで大式会社(合名会社、合資会社)や有限責任制度と有限責任制度と、その範囲で有限責任を負う。ところが、Qの有限責任制度は、対応を対している。

う仕組みになっている。定した支援率や支援額(仮想的出資額)に応じて責任を負率合計を各団体に配分することによって支援し、自分が設のではなくて、すべての個人会員が平等に持っている支援制度では、所有する貨幣を出資することによって支援する

低限自分一人が無限責任支援者になればいいので、 易である。 支援者」。以外は、責任をまったく負わない「無責任支援者」 **員が均等割の「自己責任額」を負う。こうした「無限責任** 複数の場合は各支援者が連帯で責任を負うので、通常、 人の初期支援者に無責任支援者を引き受けてもらうのが容 である。無限責任制度の場合、初期支援者五人のうち、 者が一人ならばその赤字が「自己責任額」になるし、 団体口座が閉鎖するということになった時、無限責任支援 字の全額に対して自己責任があるということである。もし の支援者が団体の事業や活動にたいしての無限責任を負無限責任制度(合資会社型)では、一人ないしは少人数 う。「無限責任」とは、団体が閉鎖されるときに残された赤 残り四 また、 最 全

は、無限責任支援者だけで迅速な判断を下しつつ、機動的必ずしも参加する必要はない。このため、無限責任団体に持たない無責任支援者は、事業や活動に関する意思決定に開設できる。また、その団体の事業や活動の結果に責任を開設できる。また、その団体の事業や活動の結果に責任をこの点で、無限責任団体口座は比較的簡単に団体口座を

険から融資される仕組みになっている。 しかし、Q保険制度でカバーされているので、 が大きな自己責任を負わなければならないというリス が大きな自己責任を負わなければならないというリス が大きな自己責任を負わなければならないというリス が大きな自己責任を負わなければならないというリス がある。しかし、Q保険制度でカバーされているので、 無限責任支援者の実際の自己負担額は赤字上限額を大きく を大きく

70

分けられる。 に応じた有限責任型」と「支援率に比例する有限責任型」にうな方法で有限責任を計算するかによって、「仮想的出資額一方、有限責任制度は、団体の閉鎖時に支援者がどのよ

有限責任団体の口座を開設するには、まず五人の常任支援者を決める必要がある。常任支援者とは、最低支援率は、有限責任額が団体への支援率だけで計算される。どちは、有限責任額が団体への支援率を常に設定して、一定限度は、有限責任額は支援者の支援率を常に設定して、一定限度の場合有限責任額は支援者の支援率を常に設定して、一定限度がある。常任支援者とは、最低支援率援者を決める必要がある。常任支援者とは、最低支援率援者を決める必要がある。常任支援者とは、まず五人の常任支援者を決める必要がある。

で初めて「事後」的に確定される。他方、現行の有限責任限額の変化とともに変化していき、団体が閉鎖される時点いずれにせよ、支援者の有限責任額は、支援率や赤字上

な違いである。 た議決権と利益配当権が与えられる。これが、両者の大きた議決権と利益配当権が与えられる。これが、両者の大きその範囲で出資者が有限責任を負う。そして、それに応じ会社制度では、一定額の絶対値を「事前」に会社に出資し、

●Qファイナンス

●Q保険制度

率を掛けて計算され、毎年領収される。この保険料は、 関度なので、すべての個人会員と団体会員が加入しなけれ 関度なので、すべての個人会員と団体会員が加入しなけれ 営とQへの信頼を保証することを目的としている。皆保険 営みので、すべての個人会員の団体会員が加入しなけれ 関鎖などによってやむを得ず発生するデッド赤字をQコ 保険制度は、個人会員の死亡や退会、団体会員の口座

> いするセーフティネットとして機能するのである。 いするセーフティネットとして機能するのである。 は、団体は失敗を恐れず積極的に活動や事業にとみなされ、保険金の補填で相殺されることになっていとみなされ、保険金の補填で相殺されることになっていたができる。このため、団体は失敗を恐れず積極的に活動や事業によっただ乗りなどのモラルハザード、団体の座が閉鎖される場合にで、ただ乗りなどのモラルハザード、団体の連続である。 がするセーフティネットとして機能するのである。

生産するモノやサービスの売買によってのみ成り立ってい かもしれない。資本主義経済は、単に個人や個人事業者が も、資本主義市場経済の制度全般にたいするオルタナティ も実は正確ではない。それは、LETSをベースとしつつ たがって、「バーチャル・コミュニティ通貨」という言い方 やサービスの交換のための多角決済システムではない。 できただろう。Qは、もはやLETSのように単なるモノ どのような内容を持つシステムであるかは理解することが てきた。詳細についてここで解説する余裕はないが、Qが るわけではなく、 「バーチャル・コミュニティ市場経済システム」というべき ブな市場経済制度を提供するシステムなのであるから、 Qでデザインされた新たな制度についてざっと見 会社、 協同組合、 NPOなどの事業組織

(3)「Q」の現状と今後の課題

そのような課題に正面から取り組んだ画期的な試みであ

月間の取引実績としては満足すべき数字であり、 この半分の二三三万円相当ということになる)。開始後五カ ているので、実際の取引額は「一円=一Q」で換算すれば、 六六万Qである(総取引額とは黒字と赤字の絶対値の合 外一四)、団体会員七、登録申請中会員五〇、総取引額は四 コンスタントに成長を続けている。 しており、 Qは昨年一一月に稼働を開始、 ひとつの取引について、黒字と赤字の両面で計上され 本年三月二三日現在、個人会員二〇六(うち海 一二月から本格的に運営 会員数も

> ビスを列挙してみよう。 参考までに、現在、 Qで取り引きされているモノやサ

- ・有機米、 焙煎コーヒー、ヤギミルクなどのエコロジカルな食品・ ハーブ、オリーブ、ネトル、 有機酵母パン、餅、 野菜、 味噌、醤油、ヨーグルト、 きのこ、 菓子、 自家
- 作業所の手工芸品などの日用生活品 木炭、手作り陶器、手作り石けん、箸、 Tシャツ、
- 映像などの情報財 書籍、音楽、論文、批評、 小説、漫画、 同人誌、写真、
- ター、キーボード、自転車などのセカンドハンド品 中古の家具、コンピュー タ、ソフトウェア、
- 機材レンタル、 カフェ、理髪、マッサージ、 ンピュータに関するアドバイス、翻訳、 ジャズライブ、イベント、 サービス 精神医療、法律相談、水田トラスト、 シンポジウム、 宿泊施設、家屋設計、 通訳などの各種 Q講習会、コ

受取率を高めていくことができるはずだが、 次産業を徐々に巻き込んでいくことで、対価におけるQの 関を川下から川上へと遡りながら、Q商品を拡大し、第二 に属すると言ってもよいだろう。モノやサービスの産業連 これらのモノやサービスは、主に、第一次、第三次産業 生産協同組合や消費協同組合、企業、NPOの参加が そのために

Qの目標である。 チャル・コミュニティ通貨へ所属できるようにすることが る。特に、他のLETS型コミュニティ通貨との連合体と してMulti‐LETSを実現し、個人が複数のヴァー 不可欠である。今後の課題は、モノやサービスの質量の充 会員数の拡大、Q管理運営委員会のNPO法人化であ

四、「脱戦運動」としてのQ

ろう。 資本主義経済の内部に入り込み、その体質改善を行いつ 反戦的なデモンストレーションのはなばなしさとは異な つ、資本的市場経済を別の市場経済へと転換していくであ ていく鍼や整体のようなものである。それは、グロー り、地域通貨のムーブメントは地味だが、じわじわと効い ンに関わる経済的問題に起因していると思われるからだ。 えている。 Qが静かな目に見えない「脱戦運動」であると考 現下のテロと戦争の多くがグローバリゼーショ バル

地元商店街のレベルで経済活性化やコミュニティの再生を リゼーションを補完するだけである。また、単に町内会や 助などの非市場サービスに限定された地域通貨はグローバ て設計された地域通貨である。単にボランティアや相互扶 ローバリゼーションに対抗するカウンター・メディアとし しかし、そのような役割を果たすことができるのは、

> ならば、 うな「グローカル」な地域通貨でなければならない。なぜ 地域通貨は、グローバルとローカルの対立を乗り越えるよ リズムに絡め取られる危険がある。「脱戦運動」になりうる では、かつてのように、ナショナリズムという名のローカ である。 るのでは反グローバリズムにしかならないであろう。それ る。グローバリゼーションに対して単にローカルを対置す 目的として導入される地域通貨でも十分ではないと考え それは国家をも越えうる可能性を持っているから

(にしべ まこと)

